

国民健康保険税の値上げを行わないことを求める請願

町田の国保・医療をよくする市民の会

〔請願要旨〕

町田市は 2026 年度の国民健康保険税を 2.1 億円引き上げるとともに、子ども・子育て支援金として総額 2.8 億円を徴収するとしています。これにより国保税は、一人あたり前年比年額 5,995 円の引き上げになります。この値上げ案が実施されますと 8 年連続、二人世帯以上の方は、9 年連続の引き上げになります。

一方、災害級ともいえるとどまるところを知らない物価高のもとで、食料品や生活必需品の値上げ、光熱費が高騰していますが、賃金や年金は物価上昇に届かず、生活は一層苦しくなっています。しかも国保税の値上げになれば、国保税が払えない、医者にかかれないという人が増え、皆保険制度が形骸化されることになりかねません。現に 2024 年度、市の国保税の滞納世帯は 6,577 件（加入世帯の 12.6%）、財産差し押さえは、1,535 件（加入世帯の 2.9%）と年々増加しています。

国保税の値上げが諮問通りですと、年額は一人あたり平均 124,443 円、子どもは 53,900 円になります。モデル世帯（所得 260 万円、40 歳以上 65 歳未満の夫婦と子 1 人の 3 人世帯）は、2020 年度比 112,240 円増の 494,900 円になります。均等割を含む国保税の連続値上げは「子育て支援」に逆行します。

この原因は国が国民健康保険財政健全化計画を押しつけ、自治体に国民健康保険会計への一般会計から法定外繰入金無くすよう指示しているからです。しかし、多くの自治体が住民の厳しい生活状況を配慮し、一般会計からの法定外繰入れを続け、値上げ見送りや値上げ幅の縮小など努力をしています。

くらしを成り立たせるために、払うことのできる国保税に設定すべきであり、国民健康保険制度を、安心して受診できる公的医療制度にするために、以下のことを請願します。

〔請願項目〕

- 1.国民健康保険税の値上げを行わないこと。
- 2.子育て世帯の負担軽減を図るために、すべての子どもの均等割に軽減措置を設けること。
- 3.東京都や国に対して、国保税に財政支援を呼びかけること。

2026 年 3 月 11 日

町田市議会議長 佐藤 和彦 様